

平成29年度農地中間管理事業に対する評価・意見等

平成30年6月29日（金）開催

項 目	評価・意見等
<p>●実績について</p>	<p>○平成29年度の農地集積目標は800haであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このため、市町推進チーム会でマッチング。 ・また、土地改良区、産地部会、集落営農組織、中山間・多面的支払組織等の組織に対して、積極的に機構活用を推進。 ・また、県普及指導計画に機構活用面積の目標や活動内容を設定。 ・また、基盤整備と連携し、機構が土地改良事業の3条資格者として参画。さらに果樹の新改植事業にも取り組み、担い手へ転貸。 <p>など、様々な取り組みの結果、機構の借受面積998ha、機構の貸付面積989haとなり、目標を達成した。</p> <p>○長崎県では離島や中山間など条件不利地が多い中、基盤整備との連携や既存組織との連携、また様々な取り組みによってきめ細かく行われ、成果が出てきており評価できる。</p> <p>○全国、九州の中でも長崎県の取り組みは進度が上がっていると思われる。そのために既存の組織をフル活用し、人も投入し、実績を効果的に積み上げている。</p>
<p>●これまでの取り組みを踏まえて、今後の事業推進に対する提言、意見など</p>	<p>○商工会には、農業の6次産業化に伴い、農外、異業種から農業参入の要望が集まり、関心の高さが伺えるが、農地の確保が難しくアプローチの仕方が分からない企業が多いと感じる。よって、商工会への情報提供、制度周知を行い、農地の借受希望者に情報をつないでほしい。</p> <p>○また、障害者施設において、農地を借りて農作業をしている施設がかなり多い。規模拡大の要望も出てきている施設もある。障害者の雇用にもつながり、受け手の一つとなり得るので、そういった施設への情報提供、収集を行ってほしい。</p> <p>○若い人を地域の中心的な担い手になってもらわなければならないので、新規就農者への農地の提供、準備を行ってほしい。</p> <p>○貸出農地の掘り起こしとして、昨年度取り組んでもらった、改良区に対して図面（貸借別、年齢構成別などを色分けした図面）を使った地域の話し合いは非常に有効だと思われるので、農地の有効利用を図るため、引き続き行ってほしい。</p> <p>○その際、多面的支払組織、中山間直接支払組織に対しても、図面を使った推進は有効ではないか。</p>